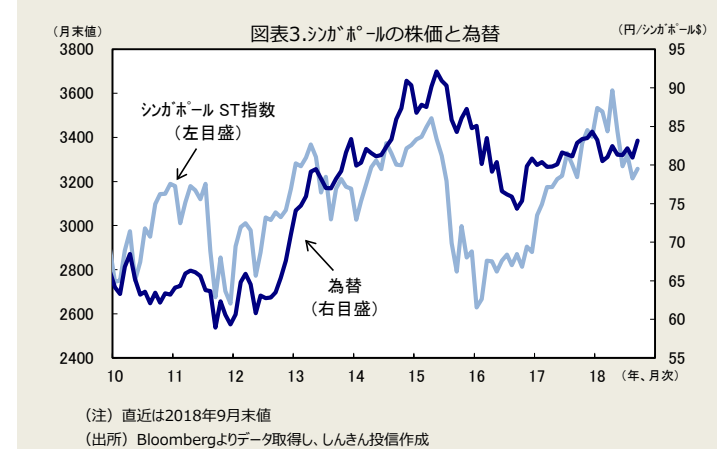
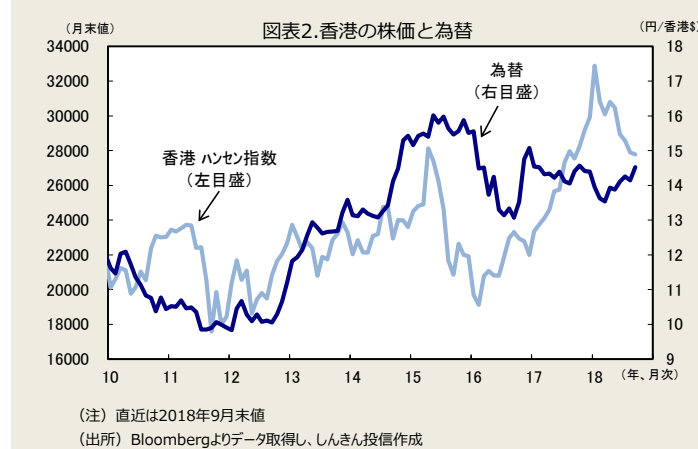
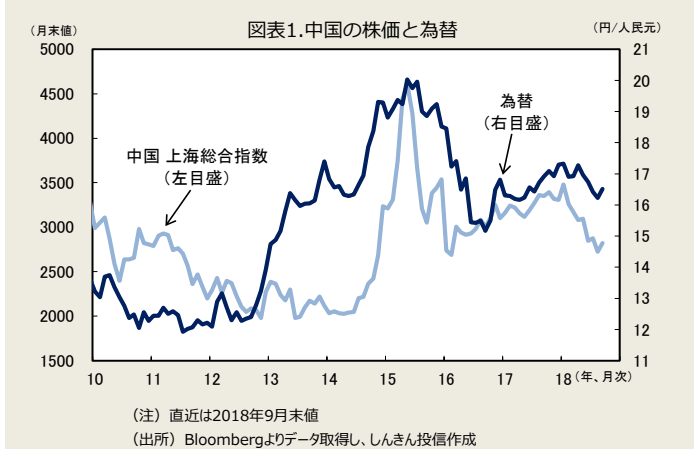




## アジア経済の現状と見通し : 2018年 10月

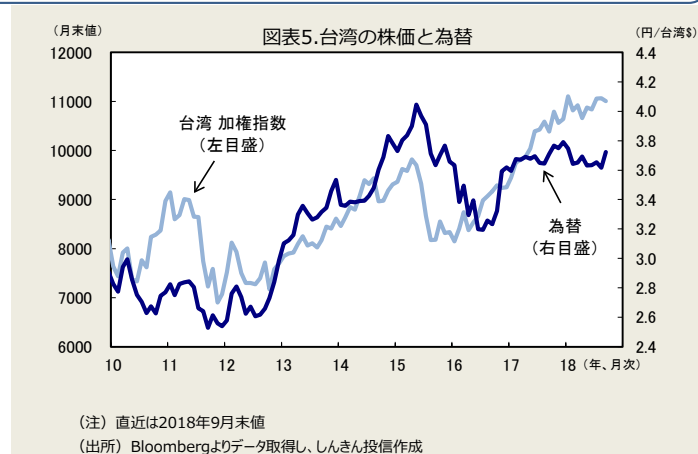
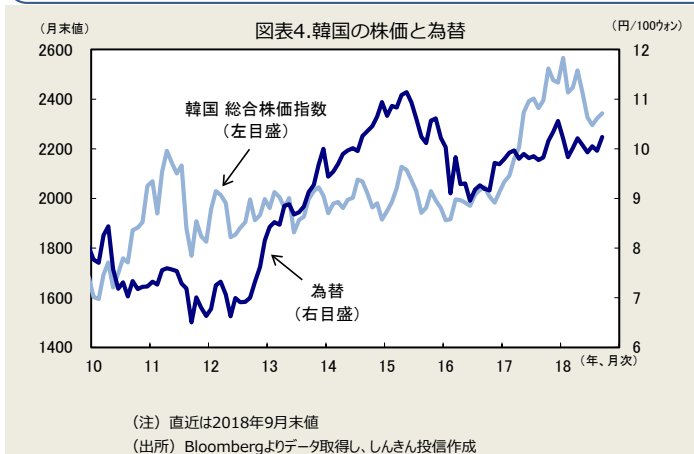
### 中国、香港、シンガポール

● **中国**は、債務の膨張、米国との貿易摩擦といった逆風にもかかわらず、今年も6%台半ば以上の経済成長率を達成する見通しです。株価についても、的を絞った金融緩和や財政出動による景気刺激策への期待に下支えされそうです。ただし、貿易摩擦は長期化が見込まれるため、株価の大幅上昇は期待しにくい状況です。**香港**は、消費や観光に減速の兆しがみられる上、金利上昇が不動産市場や株価を圧迫する見込みです。**シンガポール**は、景気は底堅いとみられるものの、貿易依存度が高いため、株価は米中貿易摩擦の展開に左右されそうです。



### 韓国、台湾

● **韓国**は、失業率の上昇などを背景に消費者心理が弱含んでいますが、財政支出などが今年・来年の景気を支える見通しです。**台湾**は、輸出の鈍化が経済成長率を抑制しそうですが、株価については、米国のハイテク株高などに支えられそうです。



### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア新興国は、購買力向上に伴い高めの経済成長率が続く見通しであるほか、ほかの新興諸国に比べると政治も総じて安定的です。そのため、株式市場の中長期的な魅力は不変とみられます。ただ当面は、米中貿易摩擦をめぐる懸念などに圧迫されそうです。

**(為替)** トルコやアルゼンチンなどとは異なり、アジア新興国の経済構造は総じて強固です(抑制されたインフレ率、十分な外貨準備など)。よって、極端なアジア通貨安が持続するとは考えにくい情勢です。

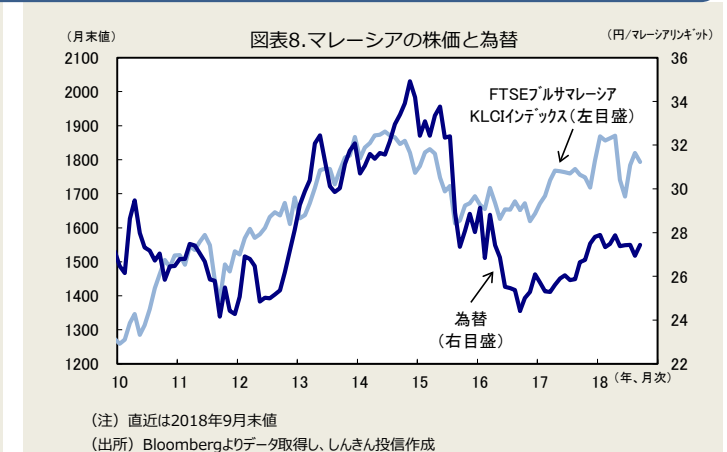
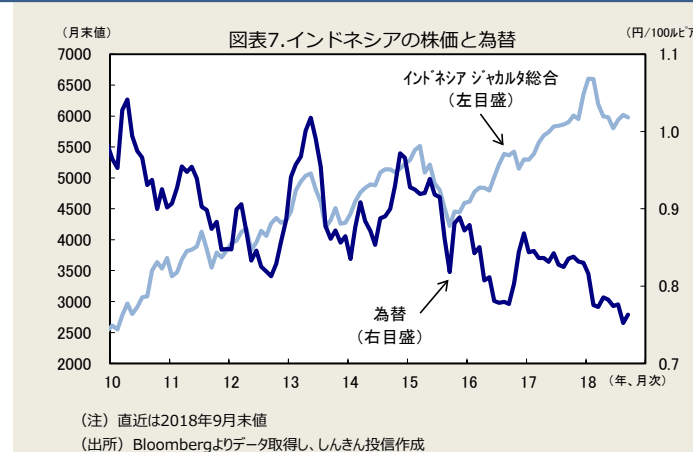
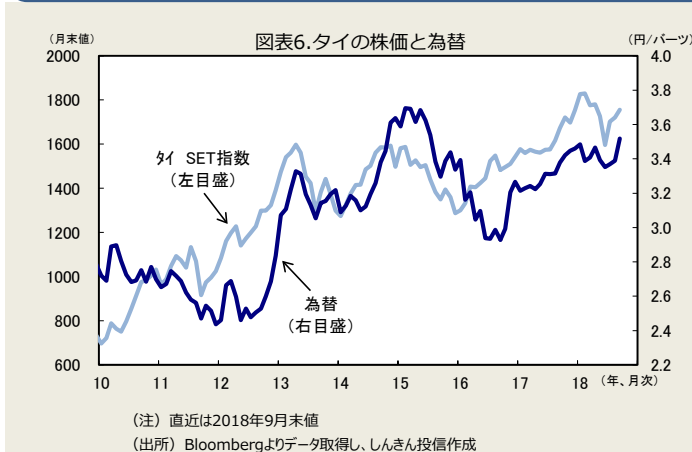
**(金利)** 米国の金利上昇に伴い、インドネシアやインドを中心にアジア新興国の金利にも当面、上昇圧力が加わりそうです。とはいえ米国の利上げは緩やかとみられるため、アジアのさらなる金利上昇も限定的とみられます。



## アジア経済の現状と見通し : 2018年 10月

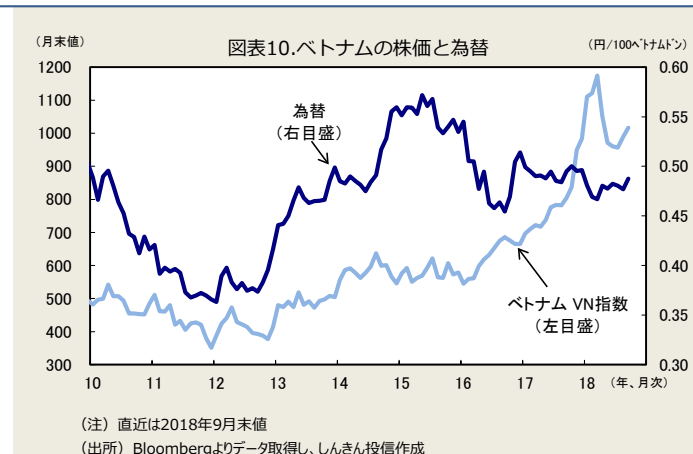
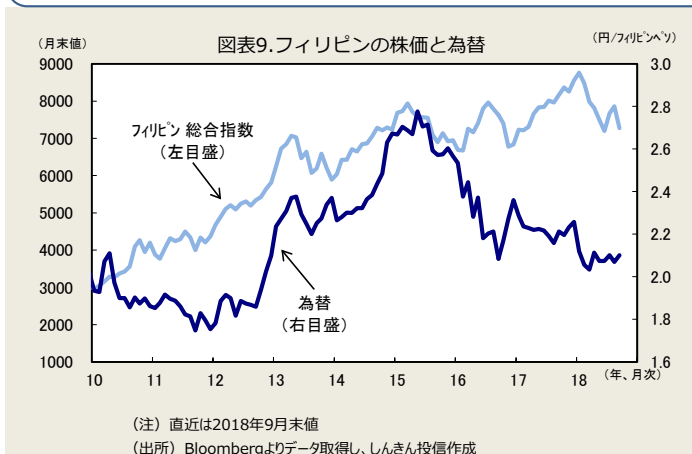
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、輸出の鈍化が懸念されるものの、消費や観光、政府のインフラ投資は伸びており、今年・来年とも4%前後の経済成長率が続く見通しです。**インドネシア**は、通貨安によるインフレが懸念されますが、来年4月の大統領選挙を控え、政府の景気刺激策が成長率を押し上げると見込まれます。**マレーシア**は、5月の政権交代に伴う財政政策の不確実性が経済成長率や株価を圧迫しそうです。



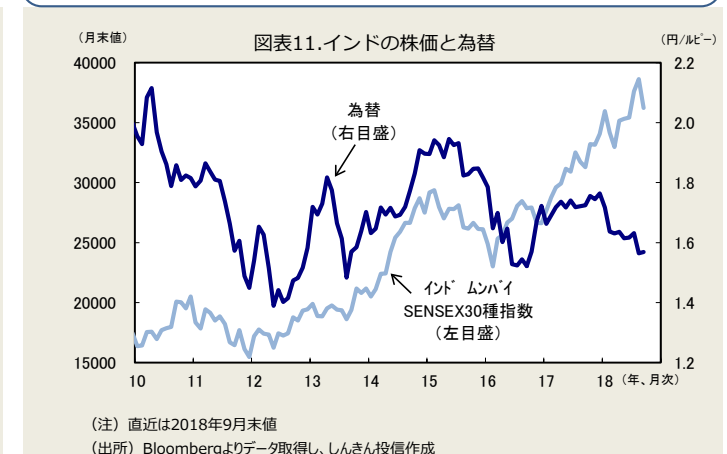
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、高水準の公共投資などにより6%台の経済成長率が続く見通しですが、財政赤字や貿易赤字の拡大には注意を要します。**ベトナム**は、海外からの直接投資と消費の拡大を主因に、高めの経済成長率と底堅い株価推移が見込まれます。



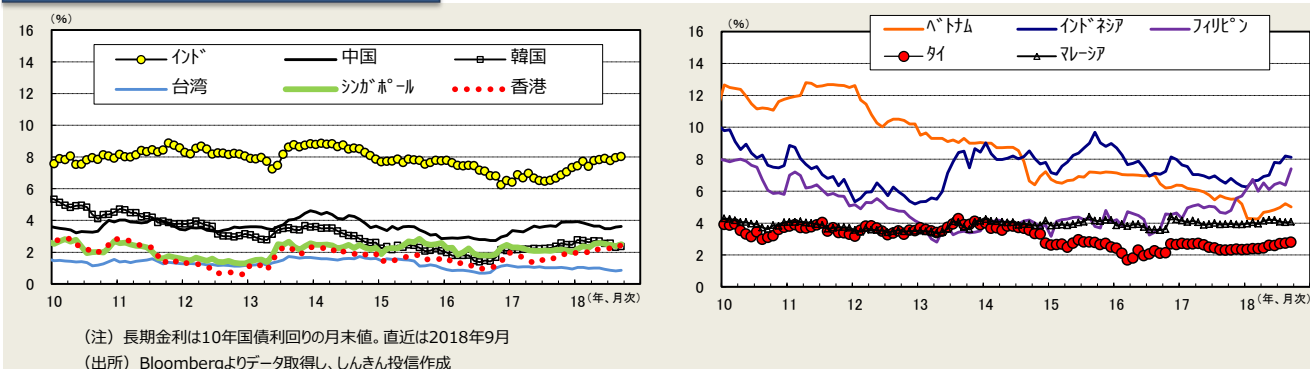
### インド

●**インド**は、民間主導の高成長が続きそうですが、通貨安と原油高に伴うインフレが若干懸念されます。

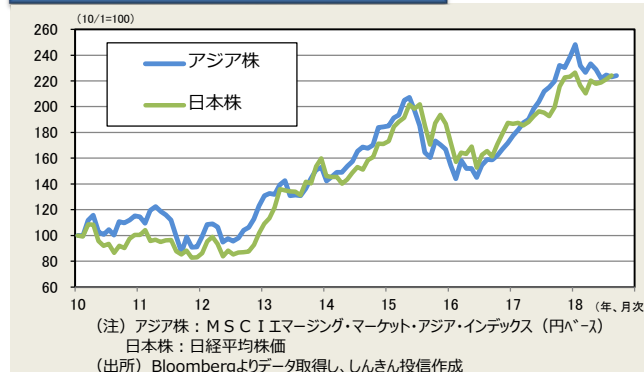


## アジア経済の現状と見通し : 2018年 10月

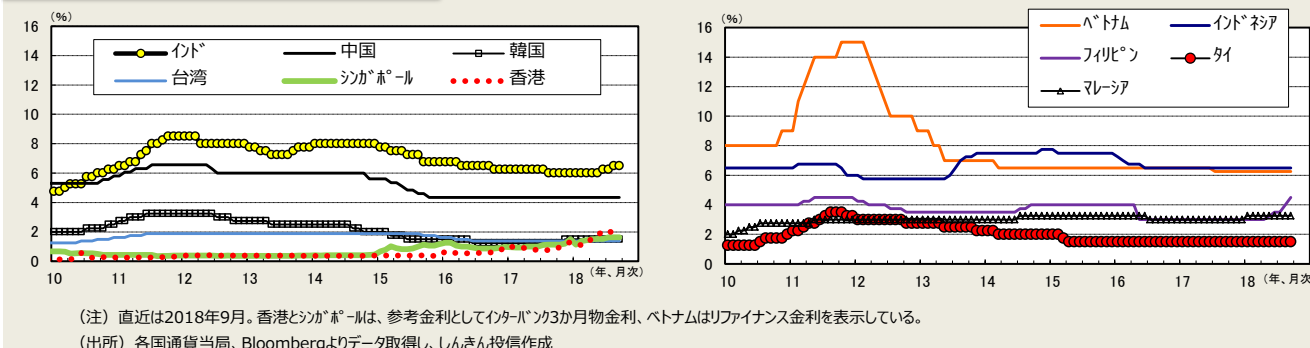
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

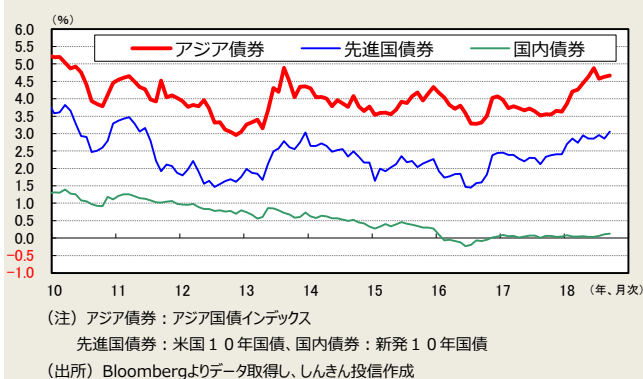


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

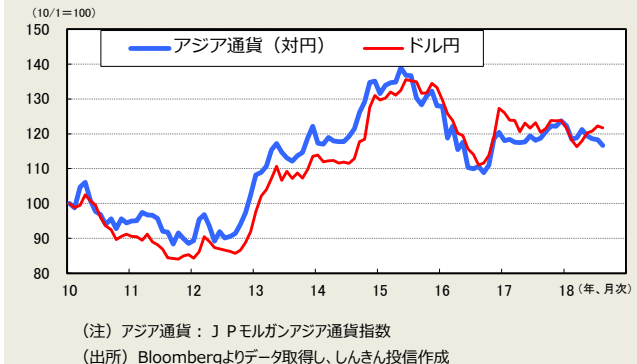
|        | ①GDP成長率 |             |             | ②インフレ率 |             |             |
|--------|---------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
|        | 2017    | 2018<br>(予) | 2019<br>(予) | 2017   | 2018<br>(予) | 2019<br>(予) |
| 中国     | 6.9     | 6.6         | 6.4         | 1.6    | 2.5         | 2.6         |
| NIEs   |         |             |             |        |             |             |
| 韓国     | 3.1     | 3.0         | 2.9         | 1.9    | 1.7         | 1.9         |
| 台湾     | 2.9     | 1.9         | 2.0         | 0.6    | 1.3         | 1.3         |
| 香港     | 3.8     | 3.6         | 3.2         | 1.5    | 2.2         | 2.1         |
| シンガポール | 3.6     | 2.9         | 2.7         | 0.6    | 1.2         | 1.0         |
| ASEAN  |         |             |             |        |             |             |
| タイ     | 3.9     | 3.9         | 3.8         | 0.7    | 1.4         | 0.7         |
| インドネシア | 5.1     | 5.3         | 5.5         | 3.8    | 3.5         | 3.4         |
| マレーシア  | 5.9     | 5.3         | 5.0         | 3.8    | 3.2         | 2.4         |
| フィリピン  | 6.7     | 6.7         | 6.8         | 2.9    | 4.2         | 3.8         |
| ベトナム   | 6.8     | 6.6         | 6.5         | 3.5    | 3.8         | 4.0         |
| インド    | 6.7     | 7.4         | 7.8         | 3.6    | 5.0         | 5.0         |

(注) インドは年度データ(4月~3月)  
 実績はBloomberg、予測(斜体数字)はIMF  
 (出所) Bloomberg、IMF「World Economic Outlook April 2018」等よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2018.10.4 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。